

# 「清流の国ぎふ」創生総合戦略 実施状況

## 1. ひとを育む

### (1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援(総合戦略P6)

- ① 非婚化・晩婚化対策として、「ぎふマリッジサポートセンター」を設置し、独身者の身近で婚活イベントの案内や結婚に関する相談等を行う婚活サポーターの養成を実施し、101人が婚活サポーターとして新たに登録された。
- ② 妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減として、市町村が行う健康保険適用外で国庫補助事業外の人工授精に係る助成を支援した。一般不妊治療に補助を実施している市町村は前年度の3市村から30市町村に拡大した。
- ③ 子育て支援の充実として、提示すると割引やポイント加算といったサービスが受けられる「ぎふっこカード」の参加店舗拡大を図り、264店舗が新たに参加し、新規参加店舗数の累計は1,094店舗となった。更には、多子世帯向けに、特典を充実した「ぎふっこカードプラス」も発行した。
- ④ 子育て世帯・多子世帯に対する経済的支援として、「清流の国ぎふっこ応援券」を発行し、11,416世帯に対して助成を行った。

### (2)男女が共に活躍できる社会の確立(総合戦略P7)

- ① 企業における取組支援として、従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組む企業・団体として県が登録する「岐阜県子育て支援企業」は、新たに1,136社増え、2,613社となった。
- ② 女性の活躍促進として、「岐阜で活躍する女性(ロールモデル)」に新たに46名を登録(総登録者数:131名)し、県が運営するポータルサイトやフリーペーパー等で紹介した。

### (3)地域の未来を担う人づくり(総合戦略P8)

- ① 少子化・人口減少に対応した教育として、ふるさと教育に関わる優れた取組の発表を行い、身近にある地域の自然、歴史、文化、産業等について学ぶ「岐阜県ふるさと教育フェスタ」を平成28年2月に初めて開催した。
- ② 確かな学力の育成として、県独自の学習状況調査を実施し、学校の授業が分かる児童生徒の割合は、小学校が4.5%、中学校が0.1%低下したことが分かったため、分析を行い学習指導の改善に向けて検討を行った。

- ③ 特別支援学校における企業等と連携した職業教育の推進として、就業体験や校内学習の技術指導を充実するため、生徒の就労に協力する企業である「働きたい！応援団ぎふ」の登録拡大を図り、登録企業数は52社増の688社となった。特別支援学校高等部卒業生の就職率は、前年比0.4%の低下となったため、職業教育の充実を図り、就職率の向上に取り組む。
- ④ 地域の文化を支える人材の育成・確保として、本美濃紙保存会の会員や研修生を対象に行う研修や独立支援等の事業に対して支援する制度を新たに創設し、研修参加人数は59人増加し、329人となった。

#### (4) スポーツ振興による人づくり(総合戦略P9)

- ① 地域スポーツの推進として、平成27年度から新たに高齢者層をターゲットとした軽スポーツ教室を5圏域で32回実施したが、成人のスポーツ実施率は前年比6.7%の低下となったため、平成28年度の全国レクリエーション大会の開催を契機として、気軽に楽しめるレクリエーションスポーツの普及啓発に取り組む。
- ② 競技スポーツの推進として、平成27年度から58名を「オリンピック強化指定選手」として指定し、合宿・遠征費等を助成した。
- ③ 障がい者スポーツの推進として、平成27年度からパラリンピックを目指すアスリート強化指定選手として16名を、パラリンピック出場を目指す選手の発掘・育成を積極的に実施する強化指定チームとして4チームを指定し、合宿・遠征費等を助成した。

#### (5) 地域経済を支える人材の育成・確保(総合戦略P10)

- ① 地域経済を支える人材の育成として、県試験研究機関と岐阜大学をはじめ、豊田工業大学等との共同研究を行い、平成27年度は14人の学生が参加した。
- ② 地域経済を支える人材の確保として、UIJターン就・転職と生活に関する情報をワンストップで提供するため、総合人材チャレンジセンター内に「地域しごと支援センター」を平成27年4月に開設し、2,285人が新規登録し、231人が就職決定した。

#### (6) 地域の農林水産業を支える人材の育成確保(総合戦略P12)

- ① 農畜水産業の未来につながる取組として、平成26年4月に海津市に開設した岐阜県就農支援センターの1期生4名が平成27年5月に研修を修了し、全員が就農した。県全体では、330人が新たに就農した。

- ② 林業の未来につながる取組として、技術力向上のため、世界水準の高度な技術を持つドイツへ技術者2名を派遣するとともに、県主催の研修会を実施し、4名の高度技術者の育成を行った。

#### (7) 「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保(総合戦略P12)

- ① 地域防災を支える人材の育成・確保として、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高め、消防団員の条例定数に対する充足率は0.1%上昇し、92.7%となった。
- ② 地域の医療と福祉を支える人材の育成・確保として、介護職員の産休・育休取得促進に取り組む介護施設への費用助成などを実施し、介護職員数は前年比974人増の28,114人(2014年度)となった。

## 2. しごとをつくる

#### (1) 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進(総合戦略P14)

- ① 企業支援機能の強化として、食品科学分野に関する研究開発及び地域の企業支援等を促進するため、岐阜大学と「食品科学分野の連携に関する協定」を平成27年11月に締結した。  
試験研究機関の依頼試験件数は、中小企業を対象にした研修会等を実施したが、対前年比5.4%減の17,204件となったため、研究員の資質向上を図り、より企業を的確に支援できるよう努めていく。
- ② 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増として、製造出荷額が2,571億円(2014年度、前年比22.4%増)から、さらに増加するよう、航空宇宙産業における一貫生産体制の構築支援や現場技術者を育成する研修を実施するとともに、将来の航空宇宙産業を担う工業高校生向けセミナー・企業見学を実施し、468名が参加した。
- ③ 企業の誘致と県外流出の防止として、成長が見込まれる航空機関連企業など製造業をターゲットに誘致に取り組み、平成27年の製造業の工場立地件数は37件で全国8位となった。
- ④ 成長分野のイノベーションとして、要介護者・要支援者の増加に伴い需要の増が見込まれる福祉機器のセミナーを新たに3回実施し、ヘルスケア分野の人材育成数は55名増加し、96名となった。

- ⑤ 地域経済を支える人材の育成・確保として、U I J ターン就・転職と生活に関する情報をワンストップで提供するため、総合人材チャレンジセンター内に「地域しごと支援センター」を平成 27 年 4 月に開設し、2,285 人が新規登録し、231 人が就職決定した。(再掲)
- ⑥ 県内障がい者の一般就労拡大として、障がい者雇用企業支援センターを拠点に、関係機関と連携して企業と障がい者とのマッチング等を行い、障がい者実雇用率は 0.1% 上昇し、1.89% となった。

## (2) 観光産業の基幹産業化(総合戦略 P17)

- ① 国内外からの観光誘客として、観光消費額が 2,694 億円(2014 年度、前年比 1.3% 増)から、さらに増加するよう、北陸新幹線の開業を契機としたプロモーションや、東南アジアやフランス、イギリスといった欧州における観光プロモーションを展開した。
- ② 主要観光地の再生として、関ヶ原古戦場を核とした周遊型観光を促進するため、案内表示の設置や関ヶ原古戦場ビジターセンター(仮称)の基本構想・基本計画策定などについて、関ヶ原町と連携して推進した。
- ③ 地域消費拡大に向けた「岐阜の宝もの」など地域資源の活用として、地歌舞伎の認知度向上を図るため、定期公演以外にも地歌舞伎を体験できるプログラムの造成や、宿泊施設等での出張公演を行った。

## (3) 販路拡大・海外展開(総合戦略 P18)

- ① 県産品の販路拡大・海外展開として、海外見本市出展に対する支援や海外バイヤー招へい商談会の開催のほか、シンガポール、フランスなどの主要都市における連携型アンテナショップにおいて、海外販路開拓を促進した。
- ② 農林畜水産物の販路開拓として、香港、タイなどで富裕層をターゲットとした飛騨牛フェアを行うなど認知向上に取り組んだことにより、飛騨牛の輸出量は前年比 1.4 倍の 23 t と大幅に増加した。

## (4) 未来につながる農業・農村づくり(総合戦略 P19)

- ① 担い手の育成・確保として、平成 26 年 4 月に海津市に開設した岐阜県就農支援センターの 1 期生 4 名が平成 27 年 5 月に研修を修了し、全員が就農した。県全体では、330 人が新たに就農した。(再掲)

- ② 売れる農畜水産物づくりとして、「岐阜県6次産業化サポートセンター」が、新商品や販路開拓に対する専門家の派遣等を行ない、六次産業化法に基づく計画認定者は7事業者増加し、67事業者となった。
- ③ 住みやすい農村づくりとして、県や市町村、地域農業再生協議会等が連携し、集落営農の組織化・法人化のための合意形成等を支援し、集落営農法人数は34法人増加し、145法人となった。

また、「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定に向け、県、流域4市及び農林水産業等関係団体が連携して取り組み、平成27年12月に認定を受けた。

#### (5) 生きた森林づくり(林業の成長産業化)(総合戦略P20)

- ① 森林経営の合理化として、路網整備や搬出間伐の促進を図ったほか、架線集材技術の普及を図り、木材生産量は前年比10%増の40万8千 $m^3$ に増加した。
- ② 優良県産材の供給倍増として、東京都、長野県と連携し、東京都内でWOODコレクション(モクコレ)2016を開催するなど、大都市圏での木材利用拡大を図ったが、県産材を使用しないローコスト住宅の増加等により、ぎふ性能表示製品の年間出荷量は前年度比1.5千 $m^3$ 減少の8.2千 $m^3$ となったため、さらなるPRに取り組む。
- ③ 木質バイオマスエネルギーの利用拡大として、瑞穂市内における木質バイオマス発電施設の整備に対し支援し、未利用材の燃料利用量が前年比9倍の9万 $m^3$ へ増加した。

### 3. 岐阜に呼び込む

#### (1) 移住定住の促進(総合戦略P22)

- ① 都市部への情報発信の強化として、「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を東京都に設置し、相談や情報発信体制を強化したほか、三大都市圏においてセミナーを開催するなど、積極的に情報発信し、平成27年度の移住者数は過去最高の1,129人となった。
- ② 地域のニーズに対応した移住者受入体制の構築として、キーパーソンとなる市町村担当者向けに「移住定住研修会」を3回、計141名の参加により開催した。

## (2) 企業誘致等の促進(総合戦略P23)

- ① 企業の誘致と県外流出の防止として、成長が見込まれる航空機関連企業など製造業をターゲットに誘致に取り組み、平成27年の製造業の工場立地件数は37件で全国8位となった。(再掲)

## (3) 大学との連携(総合戦略P23)

- ① 大学との連携促進として、岐阜大学等5大学と協働し、教育プログラムの制度設計や人材雇用による実施体制の強化、地元就職への意欲と地域志向意識の向上を図るため、企業見学会を4回開催し、85人が参加した(COC+事業)。

## (4) 国内外からの観光誘客等(総合戦略P24)

- ① 国内外からの観光誘客として、観光消費額が2,694億円(2014年度、前年比1.3%増)から、さらに増加するよう、北陸新幹線の開業を契機としたプロモーションや、東南アジアやフランス、イギリスといった欧州における観光プロモーションを展開した。(再掲)
- ② スポーツを通じた交流の促進として、トップアスリートが参加するジャパンカップ国際女子ソフトボール大会を大垣市へ誘致するとともに、イギリス、アメリカの代表チームの世界陸上北京大会事前合宿を飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへ誘致した。
- ③ 主要観光地の再生として、関ヶ原古戦場を核とした周遊型観光を促進するため、案内表示の設置や関ヶ原古戦場ビジターセンター(仮称)の基本構想・基本計画策定などについて、関ヶ原町と連携して推進した。(再掲)

# 4. 安心をつくる

## (1) 暮らしの安全・安心の確保(総合戦略P26)

- ① 多様な主体の参画による地域コミュニティの再生と活性化として、実践的な演習講座を通じ、地域活動において住民をまとめ、リードしていく人材を養成する地域リーダー養成講座を開催し、51名が参加した。
- ② 都市のコンパクト化と交通ネットワークを活かしたまちづくりとして、市町村が取り組む各地域における公共交通網の形成計画策定を支援し、新たに4件の計画が策定された。



## (2) 「岐阜県強靱化計画」の着実な推進(総合戦略P27)

- ① 地域防災力の強化として、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を岐阜大学内に新設し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成するため、防災リーダー育成講座を開催し、119人が修了した。
- ② 公共施設等の戦略的な維持管理として、県が所有する公共施設等を計画的に管理するための基本方針である「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」を策定するとともに、全庁的な公共施設等のデータベース構築に向けた資産調査を実施した。

## (3) 医療と福祉の充実・連携(総合戦略P27)

- ① 医療と福祉の連携として、地域医師会を単位とする全22地域において、医師会、市町村、地域の医療・介護従事者との多職種が連携した在宅医療・介護を24時間365日体制で提供する体制を構築した。

また、介護職員の産休・育休取得促進に取り組む介護施設への費用助成などを実施し、介護職員数は前年比974人増の28,114人(2014年度)となった。

(再掲)

- ② 地域医療の充実として、人口10万人あたりの医療施設従事医師数が202.9人(2013年度、前年度比4.1%増)から、さらに増加するよう、特に不足している診療科の医師として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専門研修医向けの研修資金貸付制度を創設して、7人に貸付を行った。
- ③ 救急搬送・受入体制の確保として、救命救急センターに対し運営費等の支援を行ったほか、病院、消防機関などをインターネットで結び救急医療情報を案内する「ぎふ救急ネット」の運営等により厚生労働省が行う救命救急センターの充実度評価Aの割合100%を維持した。
- ④ 地域における福祉の支え合い活動の促進として、地域での支え合い活動を行う団体を支援し、地域での見守りネットワーク活動の実施率は4.9%増加し、75.6%となった。

## (4) 平穏・安全なまちづくり(総合戦略P29)

- ① 野生鳥獣による被害対策の推進として、ニホンジカの捕獲頭数については、4,566頭減少し12,875頭であったことから、わなの捕獲技術講習等を実施し、捕獲効率を高めていく。

- ② 空家等対策の推進として、対応方針やマニュアルの改訂を行い、周知を図るとともに、県住宅供給公社に設置した「空き家・すまい相談室」にて、所有者からの139件の相談に対応するなど、危険な空家への対応や利用可能な空家の利活用について対策を推進した。
- ③ 性暴力被害者への支援として、被害直後から被害者の心身の負担を軽減が図れるよう平成27年10月に「ぎふ性暴力被害者支援センター」を開設し、24時間体制の性暴力被害者専門の相談窓口を設置し、医療、精神、法的支援を図った。

## 5. まちをつなぐ

### (1) 県内の市町村との連携による地域の活性化(総合戦略P30)

- ① 関ヶ原古戦場を核とした周遊型観光の促進として、関ヶ原町と連携し、関ヶ原古戦場ビジターセンター(仮称)の基本構想・基本計画を策定するとともに、10月に3週に渡って「発信!発進!関ヶ原2015」を開催するなど、「変わる関ヶ原」をアピールし、関ヶ原古戦場の観光入込客数は前年比1.5倍の15万人となった。
- ② かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上のため、各種PRイベントを実施するとともに、新たにH-IIロケットエンジンの展示や航空機シミュレーターなど体験装置を導入し、入館者数は前年比10%増の13.3万人となった。
- ③ ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」を活かした取組として、美濃和紙の販路拡大のため、ロンドン、パリなどにおいてテストマーケティングを実施し、その結果を11社がその後の新商品開発に反映した。
- ④ 「里川(さとかわ)システム」の保全・継承・活用として、「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定に向け、県、流域4市及び農林水産業等関係団体が連携して取り組み、平成27年12月に認定を受けた。(再掲)

### (2) 近隣県との広域連携による地域の活性化(総合戦略P31)

- ① 航空宇宙産業の振興として、国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定区域の拡大を申請し、対象区域が3市7社増の21市町53社に拡大した。



- ② 北陸地方からの誘客促進として、JR東日本や富山県、石川県、飛騨地域3市1村と連携し、北陸新幹線を利用して北陸から飛騨を周遊する旅行商品を造成したほか、NEXCO中日本と連携し、富山・飛騨エリアの高速道路が乗り放題となるドライブプランを造成した。
- ③ 産業観光の推進として、愛知県と連携し、かかみがはら航空宇宙科学博物館や美濃和紙の里会館などの産業観光施設をはじめ、両県の代表的な観光施設や周辺観光スポットを組み込んだモニターツアーを実施するなど、両県の観光資源を共同でPRした。
- ④ 昇龍道プロジェクト等による広域観光周遊ルートの形成・充実として、近隣自治体等と連携した東南アジア等においてプロモーション活動を行った。

### (3) 連携による地域課題の解決(総合戦略P32)

- ① 医療連携の推進として、富山県とのドクターヘリの共同運航を開始し、飛騨北部地域におけるドクターヘリの出動要請が重なり出動できなかった件数は、前年の3件から2件に低減し、県全体では前年の30件から21件へ低減した。
- ② 地域防災力の強化として、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を岐阜大学内に新設し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成するため、防災リーダー育成講座を開催し、119人が修了した。(再掲)
- ③ 地域における福祉の支え合い活動の促進として、地域での支え合い活動を行う団体を支援し、地域での見守りネットワーク活動の実施率は4.9%増加し、75.6%となった。(再掲)
- ④ 移住定住の促進として、「清流の国ぎふ 移住・交流センター」を東京都に設置し、相談や情報発信体制を強化したほか、三大都市圏においてセミナーを開催するなど、積極的に情報発信し、平成27年度の移住者数は過去最高の1,129人となった。(再掲)

## 【総合戦略に定めた成果指標の進捗状況】

	単位	成果指標		現況値	
		年度	数値	年度	数値
<b>1. ひとを育む</b>					
合計特殊出生率	—	2030年	1.8	2015年	1.49
岐阜県子育て支援企業登録制度に登録している企業数	企業	2019年度	3,300	2015年度	2,613
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	2019年度	400	2015年度	330
<b>2. しごとをつくる</b>					
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2022年	4,000	2014年	2,571
観光消費額(年間)	億円	2019年	3,200	2014年	2,694
<b>3. 岐阜に呼び込む</b>					
移住者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	6,000	2015年度	1,129
新規企業立地件数(5年間累計)	件	2015-2019年	180	2015年	37
<b>4. 安心をつくる</b>					
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	2019年度	210	2014年度	202.9
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	2020年度	35,675	2014年度	28,114
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	2019年	100	2015年	75.6

【総合戦略に定めたKPIの進捗状況】

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
1. ひとを育む					
(1)結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援					
婚活サポーター登録者数	人	2019年度	240	2015年度	101
一般不妊治療(人工授精)に補助を実施している市町村数	市町村	2019年度	42	2015年度	30
岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)	店舗	2019年度	1,326	2015年度	1,094
子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	%	2020年	65	2013年	55.3
(2)男女が共に活躍できる社会の確立					
岐阜県子育て支援企業登録制度に登録している企業数	企業	2019年度	3,300	2015年度	2,613
ロールモデル(模範)としてポータルサイトやFP等を使って紹介する女性の数	人	2016年度	300	2015年度	131
(3)地域の未来を担う人づくり					
専門高校の産業界に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞数	個	2019年度	15	2015年度	13
卒業時に英検2級以上相当の英語力を有する高校生の割合	%	2019年度	50	2015年度	37.9
学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	2019年度	小学校100 中学校100	2015年度	小学校84.0 中学校73.3
特別支援学校高等部の卒業生の就職率	%	2019年度	50	2015年度	33.7
本美濃紙の後継者育成事業における研修参加延べ人数	人	2019年度	350	2015年度	329

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
<b>(4) スポーツ振興による人づくり</b>					
成人のスポーツ実施率	%	2019年度	65	2015年度	41.4
オリンピック出場県ゆかりの選手数	人	-	リオ20、平昌5	-	未確定
国民体育大会総合順位	人	毎年	東京30	2015年度	天皇杯15
パラリンピック出場県ゆかりの選手数	人	-	天皇杯8 皇后杯8	-	皇后杯11 未確定
-	-	-	リオ5、東京10	-	-
<b>(5) 地域経済を支える人材の育成・確保</b>					
大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)	人	2015-2019年度	50	2015年度	14
「地域ごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	1,770	2015年度	231
県外のフロンティア人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	250	2015年度	16
<b>(6) 地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保</b>					
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	2019年度	400	2015年度	330
森林技術者数	人	2019年度	1,247	2014年度	1,029
<b>(7) 「安全・安心の社会」を担う人材の育成・確保</b>					
消防団員の条例定数に対する充足率	%	2019年	98	2015年	92.7
地域リーダー養成講座受講者数(累計)	人	2019年度	277	2015年度	171
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	2020年度	35,675	2014年度	28,114
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	2019年度	210	2014年度	202.9

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
<b>2. しごとをつくる</b>					
<b>(1)「岐阜県成長・雇用戦略」の推進</b>					
試験研究機関の依頼試験件数	件	2019年度	23,000	2015年度	17,204
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2022年	4,000	2014年	2,571
航空宇宙産業人材育成数(累計)	人	2019年度	3,000	2015年度	584
新規企業立地件数(累計)	件	2015-2019年	180	2015年	37
ヘルスケア(医療・福祉機器、医薬品)分野の人材育成数(累計)	人	2019年度	240	2015年度	96
大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)	人	2015-2019年度	50	2015年度	14
「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	1,770	2015年度	231
県外の707ジョブ人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	250	2015年度	16
県内障がい者実雇用率	%	2019年度	2.2	2015年度	1.89
<b>(2)観光産業の基幹産業化</b>					
観光入込客数(年間)	万人	2019年	4,550	2014年	3,686
観光入込客数(年間)	万人	2019年	4,550	2014年	3,686
観光消費額(年間)	億円	2019年	3,200	2014年	2,694

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
<b>(3)販路拡大・海外展開</b>					
輸出事業所数	事業所	2019年度	468	2014年度	353
飛驒牛の輸出量	t	2019年度	24	2015年度	23
県産材製品の輸出量	m3	2019年度	1,200	2015年度	698
<b>(4)未来につながる農業づくり</b>					
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	2019年度	400	2015年度	330
新規就農者数(新規就農者、雇用就農者、定年帰農者及び農業参入法人含む)	人	2019年度	400	2015年度	330
6次産業化法に基づく計画認定者数(累計)	事業者	2019年度	80	2015年度	67
清流長良川の農林水産業プレーヤーズの登録団体数(累計)	団体	2019年度	80	2015年度	57
集落営農法人数(累計)	法人	2019年度	150	2015年度	145
<b>(5)生きた森林づくり(林業の成長産業化)</b>					
木材生産量	千m3	2019年	560	2015年	408
森林技術者数	人	2019年度	1,247	2014年度	1,029
ぎふ性能表示材製品の年間出荷量	千m3	2019年度	50	2015年度	8.2
県産材製品の輸出量	m3	2019年度	1,200	2015年度	698
木質バイオマス利用量(間伐材等未利用木材の燃料利用量)	千m3	2019年	77	2015年	90

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
<b>3. 岐阜に呼び込む</b>					
<b>(1) 移住・定住の促進</b>					
移住者数(5年間累計)	人	2015-2019 年度	6,000	2015 年度	1,129
「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)	人	2015-2019 年度	1,770	2015 年度	231
地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)	人	2015-2019 年度	600	2015 年度	141
県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)	人	2015-2019 年度	250	2015 年度	16
<b>(2) 企業誘致等の促進</b>					
新規企業立地件数(5年間累計)	件	2015-2019 年	180	2015 年	37
<b>(3) 大学との連携</b>					
県外への転出超過数(日本人)	人	2019 年	1,900	2015 年	5,995
COC+事業における連携大学内での県内就職者数	人	2019 年度	728		未確定
<b>(4) 国内外からの観光誘客等</b>					
観光入込客数(年間)	万人	2019 年	4,550	2014 年	3,686
<b>4. 安心をつくる</b>					
<b>(1) 暮らしの安全・安心の確保</b>					
地域リーダー養成講座受講者数(累計)	人	2019 年度	277	2015 年度	171
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき「地域公共交通網形成計画」を策定する市町村数	市町村	2019 年度	10	2015 年度	4



	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
<b>(2)「岐阜県強靱化計画」の着実な推進(調和)</b>					
消防団員の条約定数に対する充足率	%	2019年	98	2015年	92.7
全庁的な公共施設等のデータベース構築	%	3年以内	100	—	構築に向けて調査を実施
社会基盤メンテナンスエキスパート養成人数(累計)	人	2019年度	350	2015年度	309
<b>(3)医療と福祉の充実・連携</b>					
24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域	地域	2019年度	全地域	2015年度	全地域
介護職員数(施設・在宅サービス従事職員数)	人	2020年度	35,675	2014年度	28,114
人口10万人あたりの医療施設従事医師数	人	2019年度	210	2014年度	202.9
特定診療科医師確保研修資金の貸付人数(累計)	人	2015-2020年度	48	2015年度	7
救命救急センターの充実度評価Aの割合の維持	%	2019年度	100	2015年度	100
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	2019年	100	2015年	75.6
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数	団体	2019年度	200	2015年度	120
<b>(4)平穩・安全なまちづくり</b>					
二ホンジカの捕獲頭数(5年間累計)	頭	2015-2019年度	75,000	2015年度	12,875
既存住宅の流通シェア	%	2020年度	25	2013年度	9.9

	単位	KPI		現況値	
		年度	数値	年度	数値
<b>5. まちをつなぐ</b>					
<b>(1) 県内の市町村との連携による地域の活性化</b>					
観光入込客数(関ヶ原古戦場)	万人	2020年	20	2015年	15
「かかみがはら航空宇宙科学博物館」入館者数(年間)	万人	2019年	50	2015年	13.3
観光入込客数(年間)	万人	2019年	4,550	2014年	3,686
清流長良川の農林水産業プレーヤーズ登録団体数(累計)	団体	2019年度	80	2015年度	57
<b>(2) 近隣県との自治体連携による地域の活性化</b>					
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	億円	2022年	4,000	2014年	2,571
観光入込客数(年間)	万人	2019年	4,550	2014年	3,686
<b>(3) 連携による地域課題の解決</b>					
ドクターヘリ重複要請による未出動件数	件	2019年度	低減	2015年度	21
地域での見守りネットワーク活動実施率	%	2019年	100	2015年	75.6
県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数	団体	2019年度	200	2015年度	120
移住者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	6,000	2015年度	1,129
地域のキーパーソン養成講座受講者数(5年間累計)	人	2015-2019年度	600	2015年度	141

【地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 実績状況】

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
東南アジアメディア戦略事業					
シンガポール・タイ・マレーシアからの宿泊者数	人	2016年1~3月	24,772	2016年1~3月	26,160
清流の国おんさいぎふプロジェクト推進事業					
移住相談・斡旋件数	件	2015年度	120	2015年度	500
防災・減災による安心づくり事業					
事業において開催する研修への延べ参加人数	人	2015年度	1,100	2015年度	1,600
看護・福祉人材育成支援事業					
看護人材・障がい者支援人材育成研修の受講者数	人	2015年度	140	2015年度	166
ジョブコッチ養成研修の受講者数(企業在籍型)	人	2015年度	20	2015年度	18
子育て支援エクセレント企業の拡大促進事業					
子育て支援企業登録制度に登録企業数	企業	2015年度	1,860	2015年度	2,613
ぎふ広域結婚相談支援事業(相談)					
婚活サポーター登録者数	人	2015年度	90	2015年度	101
ネットワーク参画市町村数	市町村	2015年度	14	2015年度	12
婚活イベントカップル成立数(年間)	組	2015年度	200	2015年度	900

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
<b>子育て支援パスポート拡大事業</b>					
子育て家庭応援キャンペーン事業新規参加店舗数(累計)	店舗	2015年度	110	2015年度	264
<b>地域しごと支援事業</b>					
地域しごと支援センター新規登録者数	人	2015年度	600	2015年度	2,285
センターを通じた就職決定者数	人	2015年度	300	2015年度	231
<b>プロフェッショナル人材確保事業</b>					
「試用就業」助成件数	件(人)	2015年度	50	2015年度	16
<b>ぎふのひと・しごとづくり事業</b>					
若者サポートステーションにおける進路決定者数	人	2015年度	120	2015年度	123
<b>地方産業支援研究事業</b>					
研究に関わるのべ企業数(年間)	企業	2015年度	100	2015年度	507
環境対応評価試験製品数(年間)	個	2015年度	300	2015年度	450
<b>航空宇宙に関する学習プログラム作成事業</b>					
かかみがはら航空宇宙科学博物館入館者数	万人	2015年	20	2015年	13.3
<b>航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり事業</b>					
航空宇宙産業人材育成数	人	2015年度	694	2015年度	713

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
<b>美濃和紙産業の自立支援連携事業</b>					
後継者の技能習得、技術研鑽のための研修延べ人数(年間)	人	2015年度	30	2015年度	82
後継者の技能習得、技術研鑽のための自主研修延べ人数(年間)	人	2015年度	50	2015年度	341
美濃和紙フラット協同組合に加入している事業者数のうち、展示会やテストマーケティングの意見・評価を反映した事業者数	社	2015年度	10	2015年度	11
<b>関ヶ原古戦場を核とした西濃広域観光推進事業</b>					
古戦場への観光入込客数(年間)	万人	2015年	10	2015年度	15
イベント参加者数(年間)	万人	2015年度	4.5	2015年度	8.2
西濃地域への観光入込客数(年間)	万人	2015年度	750	2015年度	未確定
<b>フィリピン・ベトナムへのメディア戦略事業</b>					
フィリピン・ベトナムからの県内延べ宿泊者数	人	2016年1~3月	297	2016年1~3月	1,160
<b>北陸新幹線を活用した誘客促進事業</b>					
新たに造る北陸～飛騨地域への高速バス乗車券販売枚数	枚	2015年度	2,000	2015年度	15,142
<b>欧州誘客プロモーション事業</b>					
イギリス・フランスからの県内延べ宿泊者数	人	2016年1~3月	3,224	2016年1~3月	2,930
<b>産業観光施設ネットワーク形成推進事業</b>					
産業観光バスモニターツアー参加者数	人	2015年度	240	2015年度	258

	単位	KPI		実績値	
		年度	数値	年度	数値
<b>農産物輸出拡大総合対策事業</b>					
飛驒牛輸出量(単年度)	t	2015年度	2.4	2015年度	23.4
<b>農業の担い手育成総合支援事業</b>					
新規就農者数(年間)	人	2015年度	300	2015年度	330
<b>県産材の県外・海外への販路拡大事業</b>					
県産材の海外輸出に取り組む事業者	社	2015年度	5	2015年度	5

